

議事 3 来年度の予定

全体工程

実施期間 業務実施上の区分	令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	開始	12月	1月	2月	3月	4月	9月	10月	3月	4月	9月	10月	3月	4月	9月	10月	3月
地産地消を目指すに当たって必要な調査																	
調査業務における総合調整		●	→			●	→			●	→			●	→		
基礎調査		●	→														
①文献調査		●	→														
②ヒアリングの実施		●	→														
③鳥類調査		●	→														
④魚類・海棲哺乳類調査			●	→				●	→								
⑤漁業影響調査			●	→				●	→								
⑥調査結果のとりまとめ										●	→			●	→		
海底調査																	
①海底地層調査(音波探査)								●	→								
②海底底質調査(底質分析)								●	→								
③海底地形(深淺測量)								●	→								
海象調査(流況・波浪調査)				●	→			●	→			●	→				
風況観測(陸上観測)												●	→			●	→
事業性・二酸化炭素削減効果の検証																	
①洋上風力発電事業性								●	→			●	→			●	→
②CO2削減効果の評価								●	→			●	→			●	→
その他																	
①事務局運営		●	→					●	→			●	→			●	→
②先進地視察								●	→			●	→			●	→
③検討会の開催								●	→			●	→			●	→

令和5年度の実施内容

作業工程/期間	令和5年度																		備考																		
	4月			5月			6月			7月			8月			9月				10月			11月			12月			1月			2月			3月		
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下		上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下			
実施計画書の作成																																					
実施計画書の作成	■																																				
各調査の計画立案・実施準備	■			■	■	■																												関係官署手続や海域利用者への周知を含む			
基礎調査																																					
文献調査				■	■	■	■	■	■																												
漁業影響調査							■	■	■	■	■	■																									
調査結果の取りまとめ													■	■	■	■	■	■																環境影響評価図書を作成含む			
海底調査																																					
調査結果の取りまとめ																■	■	■	■	■	■													検討経緯に応じて情報を追加・再整理 過年度及び公表資料の総括			
海象調査																																					
調査結果の取りまとめ																■	■	■	■	■	■													検討経緯に応じて情報を追加・再整理 過年度及び公表資料の総括			
風況調査																																					
風況観測																			■	■	■	■	■	■	■	■	■							R4より継続調査（1年間）			
調査結果の取りまとめ																						■	■	■	■	■	■							広域解析を含む			
事業性・二酸化炭素削減効果の検証																																					
事業性の検証																																					
二酸化炭素削減効果の検証																																					
検証結果の取りまとめ																																					
検討委員会の設置・運営																																					
設置・運営																																		開催（全3回）；導入目標の設定			
関係機関・地域関係者との協議	■																																				
先進地調査																																					
先進地調査																																		視察先検討中			
協議・打ち合わせ																																					
業務打ち合わせ																																		感染症拡大状況に応じ対面/オンライン検討			
報告書等のとりまとめ																																					
業務報告書のとりまとめ																																		全3回（初回・中間・最終）			
成果物の作成																																		成果取りまとめ			

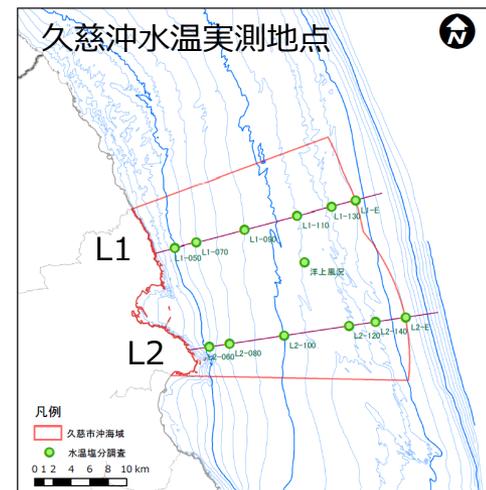
地産地消を目指すにあたって必要な調査：基礎調査

■ 目的

- 引き続き既存資料収集、ヒアリング調査を行い、最新情報を把握する。
- 漁業協調について具体的な検討を進めていくうえで不足した知見として、当該海域での魚の動向に関与するとみられる水温の鉛直分布について調査を行う。

■ 内容

- 2022年度に引き続き、夏季の測定を行うことで、季節毎の海水温の鉛直分布を把握し、当該海域の魚類の動向についてのデータの裏付けに基づき、当該海域に適した漁業協調策を検討する。
 - 広域の表面海水温観測資料と対比することで海水温鉛直分布の傾向を考察
 - 上記による海水温鉛直分布の傾向に、漁獲情報を突き合わせることで、水温変化と魚類の動向との関係を把握
- これまでの調査データ・収集資料に基づき、環境影響評価（配慮書）に資する資料を作成する。



調査予定

時期	実施日
秋季	2022年9月26日
冬季	2022年12月6日
春季	2023年3月予定
夏季	2023年6月予定

地産地消を目指すにあたって必要な調査：海底調査・海象調査

■ 目的

- これまで実施した調査結果・既存資料を基に久慈沖の海底・海象の精緻な情報を整理し、導入可能性検討や漁業協調策検討の資料とする。

■ 内容

- 調査データを整理して事業性の検討に用いるとともに、環境影響評価（配慮書）に資する資料を作成する。
- 海象の極値解析に加え、将来的な情報提供を見据えた“久慈沖海況予測システム”の可能性を検討する。

<予測システムイメージ>

○項目

水温

（表面・10m・20m・50m・100m・200m）

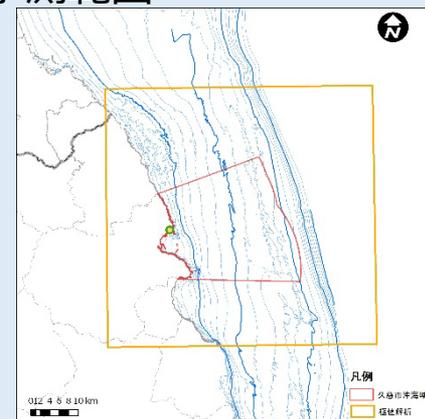
流向流速

（表面・10m・20m・50m・100m・200m）

風

波高

○予測範囲



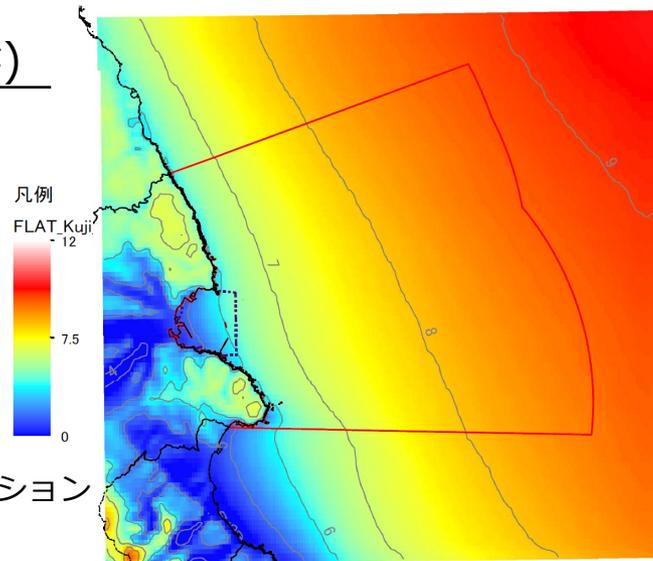
地産地消を目指すにあたって必要な調査：風況調査

■ 目的

- 浮体式洋上風力発電施設による発電出力を想定し、事業計画をより具体的に進めていくために、対象区域の風況について詳細な現地調査を行って、現況について精緻な情報を得る。

■ 内容

- 2022年度に引き続き、陸上風況調査を実施する（2023年10月までの予定）。
- 観測結果から、ゾーニング時のWRFシミュレーションを精緻化する（洋上共同調査の風況データの使用を依頼する）。
- 調査データを整理して事業性の検討に用いるとともに、環境影響評価（配慮書）に資する資料を作成する。



ゾーニング時のWRFシミュレーション
(年平均風速・高さ140m)

地産地消を目指すにあたって必要な調査：手法の検討

■ 目的

- 将来当該海域において豊富な再生可能エネルギーが得られることで地元での活用の可能性が拡大することを念頭に、引き続き事例収集を行うとともに、活用方法等について検討する。

■ 内容

- ヒアリングや現地調査データに基づき、以下について検討する。検討の一環として、久慈市内での展開を念頭に、市民や商工会など関係者がディスカッションできる手法も取り込む。
 - 発電機器や水素化等最新技術の情報収集及び久慈市への実装検討
 - O&M等発電関連産業の新規立地・電力を活用した新産業の概要検討
 - 北岩手地域循環共生圏・横浜市の広域連携の検討
- 上記検討に資する事例等を、先進地視察により把握する。これまでも視察・事例収集を行ってきたが、国内での事例が乏しく新たな具体事例の把握が難しいことから、国内のほか海外を含めた情報収集を検討する。
 - 関連産業・地域振興への波及効果
 - 漁業協調策
 - 浮体式洋上風力発電の事業性や最新技術動向

事業性・二酸化炭素削減効果の算出

■ 目的

- 蓄積した調査データを基に、事業性・導入可能性検討エリア・導入目標を修正し、CO2削減効果の評価を行う。

■ 内容

- 風力発電事業者や学識者ヒアリング、先進地視察等に基づき、事業性に関する条件、洋上風力発電事業のライフサイクルを引き続き把握する。
 - 国内・海外の事例の収集
 - 事業性や発電出力等に関する知見を収集
- 導入可能性検討エリアを絞り込み、漁業協調の観点も含めた事業性のある導入目標を設定する。
- 上記により発電量算定の精緻化を行い、その結果によりCO2削減効果の見直しを行う。

コミュニケーション

■ 目的

- 事業の理解を得て、漁業協調・エネルギーの地産地消を実現するため、引き続きコミュニケーションを図る。

■ 内容

- 漁業者との情報共有と意見交換（漁業団体訪問、意見交換会、ワークショップなど）
- 基礎情報としての操業実態については、海域利用や努力量等の把握も行う
- 各種イベントで、市民等を対象としたポスター展示・アンケート調査などの実施
- 地域循環共生圏関係自治体との情報交換